

長野県松本市本庄 1 丁目 13 番 5 号
長野エフエム放送株式会社
代表取締役社長 石川 佳一

第 34 期 貸借対照表および損益計算書

〔 令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで 〕

貸借対照表	P 2
損益計算書	P 3
株主資本等変動計算書	P 4
個別注記表	P 5

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,013,954,684	流動負債	46,890,902
現金及び預金	916,104,399	未払金	14,699,252
受取手形	3,609,115	未払代理店手数料	15,735,164
売掛金	84,063,096	未払費用	8,658,828
有価証券	8,478,400	未払法人税等	778,500
貯蔵品	1,217,036	未払消費税等	4,282,000
前払費用	527,336	前受金	966,230
未収入金	381,541	預り金	110,928
貸倒引当金	△426,239	賞与引当金	1,660,000
		固定負債	105,948,213
		繰延税金負債	4,891,105
		退職給付引当金	68,529,000
		役員退職慰労引当金	7,610,000
		資産除去債務	21,318,108
		預り保証金	3,600,000
		負債合計	152,839,115
固定資産	260,172,380	純資産の部	
有形固定資産	309	株主資本	1,111,902,622
建物	44	資本金	100,000,000
構築物	46	資本剰余金	700,000,000
機械装置	148	資本準備金	700,000,000
車両運搬具	1	利益剰余金	311,902,622
器具備品	70	利益準備金	14,400,000
		その他利益剰余金	297,502,622
無形固定資産	0	放送設備強化積立金	200,000,000
その他	0	繰越利益剰余金	97,502,622
		評価・換算差額等	9,385,327
投資その他の資産	260,172,071	その他有価証券評価差額金	9,385,327
投資有価証券	227,099,463		
長期前払費用	96,908	純資産合計	1,121,287,949
差入保証金	28,794,700		
その他	4,181,000	負債及び純資産合計	1,274,127,064
資産合計	1,274,127,064		

損 益 計 算 書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

売 上 高		
放送事業収入	404,875,761	
その他事業収入	13,698,371	418,574,132
売 上 原 価		
放送事業費	179,570,250	
その他事業費	7,251,154	186,821,404
売 上 総 利 益		231,752,728
販売費及び一般管理費		
販 売 費	122,319,975	
一 般 管 理 費	115,699,437	238,019,412
営 業 損 失		6,266,684
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,290,636	
雑 収 入	713,697	3,004,333
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 損 失		3,262,351
特 別 利 益		2,660,000
補 助 金 収 入		2,660,000
特 別 損 失		19,368,698
固定資産除却損		2,659,505
減 損 損 失		16,709,193
税引前当期純損失		19,971,049
法人税、住民税及び事業税		778,500
法人税等調整額		0
当 期 純 損 失		20,749,549

株主資本等変動計算書

〔自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月 31日〕

(単位：円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 放 送 設 備 強 化 積 立 金
当 期 首 残 高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	400,000,000
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—
放送設備強化積立金の取崩	—	—	—	—	△200,000,000
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△200,000,000
当 期 末 残 高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	200,000,000

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	△73,747,829	340,652,171	1,140,652,171	8,963,048	1,149,615,219
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—
放送設備強化積立金の取崩	200,000,000	—		—	—
剰 余 金 の 配 当	△8,000,000	△8,000,000	△8,000,000	—	△8,000,000
当 期 純 利 益	△20,749,549	△20,749,549	△20,749,549	—	△20,749,549
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	422,279	422,279
当 期 変 動 額 合 計	171,250,451	△28,749,549	△28,749,549	422,279	△28,327,270
当 期 末 残 高	97,502,622	311,902,622	1,111,902,622	9,385,327	1,121,287,949

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（全部純資産直入法）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

また、当社は複数事業主（放送事業者等）により設立された企業年金制度（総合設立型企业年金基金）に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、給与総額割合により計算した令和3年3月末現在の年金資産の額は52,927,755円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 910,125,081 円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 79,406,000 円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 2,278,980 円 |
| ② 短期金銭債務 | 455,796 円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| ① 売上高 | 11,571,600 円 |
| ② 販売費 | 2,314,320 円 |
| (2) 減損損失 | |

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種類及び金額
事業用資産（本社）	長野県松本市	機械装置 16,709,103 円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 16,000 株 |
| (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 令和2年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 | |
| ・普通株式の配当に関する事項 | |
| 配当金の総額 | 8,000,000 円 |
| 1株当たりの配当額 | 500 円 |
| 基準日 | 令和2年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和2年6月30日 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、安全性の高い債券等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内のルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、事業年度末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	916,104,399 円	916,104,399 円	—
(2) 売掛金	83,636,857 円	83,636,857 円	—
(3) 投資有価証券	211,335,900 円	211,335,900 円	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

債券等は取引所の価格又は取引金融機関等からの提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額は15,763,563円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券には含めておりません。また流動資産に計上されている有価証券（貸借対照表計上額は8,478,429円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	70,080円50銭
1株当たり当期純損失	1,296円85銭